

## II 調査結果の分析

### 1. 調査結果の概要

#### (1) 外国人観光客の属性

観光客は「台湾(29.2%)」、「中国(10.0%)」、「韓国(5.6%)」、「香港(4.9%)」などのアジア圏からが5割弱(49.7%)である。また、昨年度から「台湾」の占める割合が8.2%の増加に対し、米国・中国・韓国の占める割合が昨年度より減少している。

男女比率は男性、女性ともに5割弱である。年齢構成は「20歳代(31.1%)」、「30歳代(29.6%)」が比較的多く、全体の約6割を占める。また、昨年度から「19歳以下」の占める割合が3.4%の増加、「20～29歳」の占める割合が1.5%の増加など、若年層の割合が昨年度より増加している。

同伴者については8割以上が、「家族」「その他グループ」などの同伴者を伴っている。また、昨年度から「いない(自分だけ)」の占める割合が10.5%減少しており、家族やグループでの旅行の割合が昨年度より増加している。これは後述するパッケージツアーでの旅行者が増えたことに起因すると考えられる。

#### (2) 日本国内への観光客の動向特性

旅行形態は「個人旅行」が7割弱(66.7%)、「パッケージツアー」が約3割(30.6%)で、訪日回数は「初めて」が5割弱(48.4%)を占め、宿泊日数は「1泊～5泊」が4割強(41.8%)を占めている。また、昨年度から「パッケージツアー」の占める割合が11.4%増加しており、「初めて」の占める割合が4.0%増加している。

主な訪日目的は、「東京など都市の観光」が5割弱(47.9%)と多く、主な目的地は「東京」が8割強と圧倒的に多い。

入国前の情報収集手段は6割強(64.2%)が「インターネット」である。また、昨年度から「旅行会社の情報」の占める割合が5.8%、「旅行雑誌」の占める割合が3.8%増加している。

入国後は、「観光ガイドブック」が3割弱(28.9%)となっている。また、昨年度から「観光ガイドブック」の占める割合が7.9%、「添乗員や通訳」の占める割合が4.8%、「観光案内所」の占める割合が3.8%増加している。

今回の旅行の宿泊地は、「東京」が9割弱(86.1%)、「箱根、湯河原」が3割弱(27.2%)で、訪問地は、「東京」、「鎌倉」、「箱根」の順になっている。また、昨年度から「東京ディズニーリゾート」の割合が1.4%から7.6%と増加しており、特に羽田では1.3%から21.4%と約16倍の増加率である。

入国時、出国時の利用空港は、いずれも「成田空港」が約5割、「羽田空港」が約4割弱となっている。

### (3) 神奈川県内への観光客の動向特性

神奈川県内での宿泊は、「1泊」の割合が多く、「旅館」への宿泊が多い傾向である。昨年度はホテルと旅館の割合が同程度であったのに対し、今年度は旅館の割合はホテルの約2倍である。これは、「箱根、湯河原」の宿泊地の割合が昨年度より増加していることが要因と考えられる。

また、県内への宿泊は、「箱根、湯河原」、「横浜」以外は、少ない結果となった。

県内での食事は、「和食・ラーメン」、「和食・寿司」、「和食・天ぷら」、「和食・そば」の順に多く、購入土産品としては、「和菓子」が多い。

県内での交通手段は、「電車」利用が7割強(71.6%)と最も多く、「観光バス」が3割弱(28.2%)、「路線バス」が2割強(23.1%)となっている。また、昨年度と比較すると、「観光バス」が6.6%増加しており、特に羽田では39.6%増と倍増している。これは羽田空港を利用する「パッケージツアー」の増加が要因と考えられる。

県内を訪問した主な目的は、「自然・景勝地の見学」が4割強(44.2%)、「温泉／リラックス」が3.5割(35.0%)、「横浜などの都市の観光」が約3割(30.4%)の順に多い。また、昨年度と比較すると、羽田での回答割合が総じて上昇しており、特に「温泉／リラックス」が21.4%増、「自然・景勝地の見学」が13.8%増、「買物」が11.2%増と伸び率が顕著である。

県内での滞在時の満足度は8割強(81.1%)である。対して不満度は少数であり、「宿泊施設」、「食事」、「案内標識ガイド」、「公共交通の利便性」等に対する不満がみられたが、各項目3%弱である。

### (4) 外国人観光客の要望等

次回行きたい訪問地は、「札幌(北海道)(33.2%)」、「京都(28.2%)」、「東京(19.7%)」が多い。

次回行きたい訪問地は、「札幌(北海道)」、「京都」、「東京」が多い。

県内の地名の認知度をみると、「横浜」が6割強(67.6%)と多く、「箱根・湯河原」が4割強(44.9%)、「神奈川県」は3割強(31.7%)であった。国内旅行での重要課題は、「街中や駅、飲食店等での外国語表記の充実」が4割弱(39.4%)、「宿泊費や交通費の軽減」が3割強(33.3%)となっている。

また、昨年度と比較しても、重要課題の上位は、「街中や駅、飲食店等での外国語表記の充実」、「宿泊費や交通費の軽減」、「日本人の外国語に対する会話能力の向上」である。